イ）下記のいずれかの実績を有する者。
［1］　平成13年度以降公示日までに完了した業務のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」において１件以上の実績を有する者。
・同種業務：国、地方自治体、高速道路株式会社（東日本、中日本、西日本、首都、阪神、本州四国連絡）、旧日本道路公団、旧本州四国連絡橋公団が発注した、トンネル点検業務又はトンネル変状調査業務
・類似業務：国、地方自治体、高速道路株式会社（東日本、中日本、西日本、首都、阪神、本州四国連絡）、旧日本道路公団、旧本州四国連絡橋公団が発注した、トンネル補修設計業務
［2］　同種又は類似業務に関する調査・計画業務の管理技術者の経験を有する者、もしくは、高度な調査・検討業務をマネジメントした実務経験を有する者。
［3］　トンネルに関する研究実績
ウ）平成23年４月１日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が４億円未満かつ10件未満である者、ただし、本業務において担当技術者を兼務する場合は、手持ち業務量（本業務及び特定後未契約のものを含む）が４億円未満かつ10件未満である者。手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務。
エ）平成20・21年度に完了した業務について、担当した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合、地方整備局発注の業務）の平均業務成績が60点以上であること。ただし、業務の実績がない場合は、この限りではない。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
③　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法
①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点
②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）
なお、価格評価点の配分点は30点とする。
③　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記１）、２）、３）、４）の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。
１）配置予定技術者の経験及び能力
２）実施方針など
３）評価テーマに対する技術提案
４）技術提案の履行確実性
技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝（１）に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（４）の評価に基づく履行確実性度）
技術提案評価点＝（２）に係る評価点）＋（３）に係る評価点）

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒060―8511 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局開発監理部会計課調達係　電話011―709―2311（内線5247）ファクシミリ011―726―2351
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
ア　交付日時　平成23年４月20日から平成23年６月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から17時15分まで。
イ　交付方法　書面による交付又は郵送等（着払い）による交付を行う。交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局へ事前に申し込みすること。
⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　平成23年３月30日において、上記２⑴①イ）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は上記２⑴②に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）とする。
⑷　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成23年５月９日16時00分　上記４⑴に同じ　持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限　平成23年６月６日16時00分
提出場所　上記４⑴に同じ
提出方法　郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書の提出方法は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）とする。
ア　紙により持参する場合の提出期限は、平成23年６月17日16時00分。提出先は、北海道開発局開発監理部会計課調達係。
イ　郵送による入札の受領期限は、平成23年６月17日16時00分。郵送先は、北海道開発局開発監理部会計課調達係。
開札は、平成23年６月20日９時30分　北海道開発局入札公示室にて行う。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　上記４⑶に該当する者は、現に上記２⑴①イ）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は上記２⑴②に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記４⑷により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑻　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akito Hieda, Director of Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Tunnel inspection duties
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 9 May 2011 (by bringing, mail : 4 : 00 p.m. 9 May 2011)